事　　業　　報　　告

【第３期】

自：平成３０年　４月　１日
至：平成３１年　３月３１日

公益財団法人 石井育英会

事　業　報　告

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人 石井育英会

1.　事業

【財団運営の概況】

石井育英会は、公益認定後２年目を迎え１８名の奨学生を抱える財団となり、学生の社会的な成長を支える場として様々な研修事業を行って参りました。更に奨学金の援助を活用した海外留学にて国際的な経験を積む奨学生など財団の主旨に基づいた活動の幅を広げることが実現しております。奨学金給付事業は、経済的な理由で大学進学をあきらめてしまう優秀な学生に対する奨学・援助を目的として設立された当財団の核となる事業であり、日本政府により給付型奨学金の制度も整備される状況にありながらも、今だ減少しない個人破産や、それに派生する家庭崩壊などの問題の解決の一つとして民間に出来る社会貢献の裾野を広げて参る活動を続けております。社会人、企業経営者の皆様と共にビジネスの資質を競うMG研修においては、企業経営者を押しのけて上位に輝く奨学生も少なくないなど、将来が楽しみな奨学生の皆さんです。

【奨学金事業】

２０１８年は第一期生６名、第二期生１２名の計１８名への奨学金給付を行いました。各自、月額50,000円の奨学金を半年分300,000円を8月と11月にそれぞれ支給し、今年度合計10,800,000円の指定正味財産を給付型奨学金として給付を致しました。これについての原資には、TATERU株式の６月末配当金及び寄付を充当いたしております。来年度は更に奨学生数が増加するため、運営と寄付の募集を計画的に実行に移して参ります。奨学生による公益財団の運営について奨学生の皆さんの意見を積極的に取り入れて参ります。

【その他の事業】

人間形成を学ぶ場としての「木鶏会」や、社会人としての経営力の基礎を学ぶ場として「MG研修」には昨年より多くの奨学生が参加し、学生の社会勉強のみならず、社会人の皆さんが財団の奨学生との触れ合いの中で影響を受けられるという喜ばしい成果も生み出しております。また財団の運営について奨学生の皆さんの意見を取り入れることで、より充実した財団の運営、プログラムの拡大を可能にして参ります。日本国内でも加速している国際化の波。このための経験を可能にする海外留学、インターンシップのサポートなど来年度へ向けてその輪を広げて参ります。

２．資金調達等の状況

【資金調達の状況】　　公益事業用に寄付を受けた財産　　130,320,000 円
TATERU株式　　1,500,000 株

今年度の石井育英会の運営資金は下記の皆様の個人寄付により支えられてきました。この場をお借りし心よりのお礼を申し上げる次第であります。

石井啓子様　　石井和俊様　　石井清悟様
石井雄　　様　　井上和人様　　木村政信様
宮崎淳二様　　宮崎達也様

石井育英会は、設立者である石井和俊会長の30億円の寄付基金を基に運営を致すべく、基金の受け入れ態勢を粛々と整備致しており、税法等のコンプライアンス遵守を成した形を整えることを来期の第一の目標と致します。これまでの通り、財団運営に関する基本的な資金については、大口の寄付金にて賄われる計画でもありますが、より広い寄付・募金活動を行うことも計画しております。この点は資金調達だけでなく、財団の告知の意味も大きく新聞等メディア媒体を使った方法を駆使することで実現致します。

【設備投資】

① 重要な固定資産の取得
該当なし

② 重要な設備の新設、増設
該当なし

③ 重要な固定資産の売却、除却、滅失等
該当なし

【平成３０年度の財産及び損益の状況】

経常収益	11,742,211 円
評価損益等調整前当期経常増減額	0 円
当期経常増減額	0 円
正味財産期末残高	536,066,727 円

【重要な契約に関する事項】

契約年月日	相手方	契約金額	契約期間	契約の概要
該当なし				

【職員に関する事項】

平成30年3月31日現在における事務局員は以下のとおりです。

職名等	氏　名	就任年月日	担当事務	備　考
事務長	浦田　征彦	H30.1.1	運営補佐・事務統括	三和ホールディングス社員
事務員	松本　友里	H30.1.1	会計・支払	三和ホールディングス社員

【役員会等に関する事項】

① 理事会

開催年月日	議　事　事　項	会議の結果
H30.5.18	決算承認、評議員交代、理事、代表理事再任の承認	可決
H30.11.17	石井育英会奨学基金の設定	可決
H31.3.15	新理事選任、事業計画の承認	可決

② 評議員会

開催年月日	議事事項	会議の結果
H30.6.15	決算承認、評議員交代、理事、代表理事再任の承認	可決
H31.3.15	新理事選任、事業計画の承認	可決

③ 届出事項

届出年月日	届出事項（届出先）
該当なし	

(7) 許可、認可、承認等に関する事項

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備　　考
H30.10.16	４０条承認申請	H30.10.17	

3. 役員等に関する事項

平成30年3月31日現在における役員、評議員は以下のとおりです。

役　　職	氏　　名	常勤・非常勤	報酬の有無	役　　職
代表理事(会長)	石井　和俊	常勤	無	三和ホールディングス㈱ 代表取締役会長
理事	宮崎　淳二	非常勤	〃	宮崎淳二税理士事務所 税理士
理事	山口　淳一	〃	〃	税理士法人ＹＣＡ 代表社員
理事	阿比留　正弘	〃	〃	福岡大学 経済学部 教授
理事	木村　政信	〃	〃	日本サンダイン株式会社　代表取締役社長
評議員	石井　清悟	非常勤	無	三和ホールディングス㈱ 代表取締役社長
評議員	川本　惣一	〃	〃	西日本シティ銀行 代表取締役副頭
評議員	田上　裕二	〃	〃	福岡銀行　取締役常務執行役員
評議員	田邊　俊	〃	〃	田邊法律事務所 弁護士
監事	森　大介	非常勤	無	株式会社ドーガン 代表取締役

平成３１年　５月　３１日
公益財団法人　石井財団
代表理事　石井　和俊

附　　属　　明　　細　　書

公益財団法人石井育英会

平成３０年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

決　算　報　告　書

【第３期】

自：平成３０年　４月　１日
至：平成３１年　３月３１日

公益財団法人石井育英会

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

公益財団法人石井育英会　　（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1.　流動資産			
現　金　預　金	371,585	158,032	213,553
流動資産合計	371,585	158,032	213,553
2.　固定資産			
(1)　基本財産			
現　金　預　金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)　特定資産			
現　金　預　金	132,041,585	5,963,679	126,077,906
投資有価証券	400,500,000	0	400,500,000
特定資産合計	532,541,585	5,963,679	126,077,906
(3)　その他の固定資産			
一括償却資産	46,080	92,160	△ 46,080
ソフトウェア	204,750	274,950	△ 70,200
その他の固定資産合計	250,830	367,110	△ 116,280
固定資産合計	535,792,415	9,330,789	526,461,626
資産合計	536,164,000	9,488,821	526,675,179
Ⅱ　負債の部			
1.　流動負債			
未　払　金	97,273	0	97,273
流動負債合計	97,273	0	97,273
2.　固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	97,273	0	97,273
Ⅲ　正味財産の部			
1.　指定正味財産			
寄　付　金	135,041,585	8,963,679	126,077,906
受贈投資有価証券等	400,500,000	0	400,500,000
指定正味財産合計	535,541,585	8,963,679	526,577,906
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	3,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	532,541,585	5,963,679	526,577,906
2.　一般正味財産	525,142	525,142	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	536,066,727	9,488,821	526,577,906
負債及び正味財産合計	536,164,000	9,488,821	526,675,179

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成

公益財団法人石井育英会　　（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.　経常増減の部			
(1)　経常収益			
特定資産運用収益	7,500,000		7,500,000
特定資産配当金収入	7,500,000		7,500,000
受取寄付金	4,242,094	3,656,321	585,773
指定正味財産振替額	4,242,094	3,656,321	585,773
受取寄付金	0	0	0
雑収益	117	29	88
受取利息	117	29	88
経常収益計	11,742,211	3,656,350	8,085,861
(2)　経常費用			
事業費	11,049,781	3,656,321	7,393,460
支払奨学金	10,800,000	3,600,000	7,200,000
奨学生懇親会費	173,030	0	173,030
旅費交通費	28,230	20,270	7,960
通信運搬費	1,675	5,436	△ 3,761
消耗品費	7,264	18,951	△ 11,687
会議費	14,850	0	14,850
雑費	24,732	11,664	13,068
管理費	692,430	1,448,502	△ 756,072
業務委託費	288,120	0	288,120
旅費交通費	1,200	0	1,200
減価償却費	116,280	116,280	0
通信運搬費	50,582	32,752	17,830
消耗品費	15,984	85,540	△ 69,556
賃借料	120,960	96,768	24,192
租税公課	1,080	30,000	△ 28,920
修繕費	10,368	0	10,368
会議費	2,000	0	2,000
雑費	85,856	1,087,162	△ 1,001,306
経常費用計	11,742,211	5,104,823	6,637,388
当期経常増減額	0	△ 1,448,473	1,448,473
2.　経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
投資有価証券受贈益	2,632,500,000	0	2,632,500,000
投資有価証券受贈益振替額	2,632,500,000	0	2,632,500,000
経常外収益計	2,632,500,000	0	2,632,500,000
(2)　経常外費用			
固定資産減損損失	2,632,500,000	0	2,632,500,000
特定資産減損損失	2,632,500,000	0	2,632,500,000
経常外費用計	2,632,500,000	0	2,632,500,000
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 1,448,473	1,448,473
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,448,473	1,448,473
一般正味財産期首残高	525,142	1,973,615	△ 1,448,473
一般正味財産期末残高	525,142	525,142	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄付金	130,320,000	12,620,000	117,700,000
投資有価証券受贈益	3,033,000,000	0	3,033,000,000
一般正味財産への振替額	△ 2,636,742,094	△ 3,656,321	△ 2,633,085,773
当期指定正味財産増減額	526,577,906	8,963,679	517,614,227
指定正味財産期首残高	8,963,679	0	8,963,679
指定正味財産期末残高	535,541,585	8,963,679	526,577,906
Ⅲ　正味財産期末残高	536,066,727	9,488,821	526,577,906

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人石井育英会　　（単位：円）

科目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	奨学金給付事業	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1.　経常増減の部					
(1)　経常収益					
特定資産運用収益	7,500,000	7,500,000	0		7,500,000
特定資産配当金収入	7,500,000	7,500,000	0		7,500,000
受取寄付金	3,549,781	3,549,781	692,313		4,242,094
受取寄付金	0	0	0		0
受取寄付金振替額	3,549,781	3,549,781	692,313		4,242,094
雑収益	0	0	117		117
受取利息	0	0	117		117
経常収益計	11,049,781	11,049,781	692,430		11,742,211
(2)　経常費用					
事業費	11,049,781	11,049,781	0		11,049,781
支払奨学金	10,800,000	10,800,000			10,800,000
奨学生懇親会費	173,030	173,030			173,030
旅費交通費	28,230	28,230			28,230
通信運搬費	1,675	1,675			1,675
消耗品費	7,264	7,264			7,264
会議費	14,850	14,850			14,850
雑費	24,732	24,732			24,732
管理費	0	0	692,430		692,430
業務委託費		0	288,120		288,120
旅費交通費		0	1,200		1,200
減価償却費		0	116,280		116,280
通信運搬費		0	50,582		50,582
消耗品費		0	15,984		15,984
賃借料		0	120,960		120,960
租税公課		0	1,080		1,080
修繕費		0	10,368		10,368
会議費		0	2,000		2,000
雑費		0	85,856		85,856
経常費用計	11,049,781	11,049,781	692,430		11,742,211
当期経常増減額	0	0	0		0
2.　経常外増減の部					
(1)　経常外収益					
投資有価証券受贈益	2,632,500,000	2,632,500,000			2,632,500,000
投資有価証券受贈益振替額	2,632,500,000	2,632,500,000			2,632,500,000
経常外収益計	2,632,500,000	2,632,500,000	0		2,632,500,000
(2)　経常外費用					0
固定資産減損損失	2,632,500,000	2,632,500,000			
特定資産減損損失	2,632,500,000	2,632,500,000			
経常外費用計	2,632,500,000	2,632,500,000	0		2,632,500,000
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0		0
一般正味財産期首残高	0	0	525,142		525,142
一般正味財産期末残高	0	0	525,142		525,142
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
受取寄付金	127,900,000	127,900,000	2,420,000		130,320,000
投資有価証券受贈益	3,033,000,000	3,033,000,000	0		3,033,000,000
一般正味財産への振替額	△ 2,636,049,781	△ 2,636,049,781	△ 692,313		△ 2,636,742,094
当期指定正味財産増減額	524,850,219	524,850,219	1,727,687		526,577,906
指定正味財産期首残高	8,963,679	8,963,679	0		8,963,679
指定正味財産期末残高	533,813,898	533,813,898	1,727,687		535,541,585
Ⅳ　正味財産期末残高	533,813,898	533,813,898	2,252,829		536,066,727

財務諸表に対する注記

公益財団法人石井育英会

1.　継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2.　重要な会計方針

(1)　公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　改正平成21年10月16日内閣府公益認定当委員会）を採用している。

(2)　有価証券の評価基準及び評価方法

「満期保有目的の債権並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券」であり、決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

(3)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(4)　固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

一括償却資産　・・・　３年均等償却

無形固定資産　・・・　定額法

(5)　引当金の計上基準

該当なし。

(6)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

3.　会計方針の変更

該当なし。

4.　基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	0	3,000,000	0	3,000,000
小　計	0	3,000,000	0	3,000,000
特定資産				
現金預金	5,963,679	126,077,906		132,041,585
投資有価証券		3,033,000,000	2,632,500,000	400,500,000
小　計	5,963,679	3,159,077,906	2,632,500,000	532,541,585
合　計	5,963,679	3,162,077,906	2,632,500,000	535,541,585

5.　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
現金預金	3,000,000	3,000,000	0	0
小　計	3,000,000	3,000,000	0	0
特定資産				
現金預金	132,041,585	132,041,585	0	0
投資有価証券	400,500,000	400,500,000		
小　計	532,541,585	532,541,585	0	0
合　計	535,541,585	535,541,585	0	0

6.　担保に供している資産

該当なし。

7.　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりとなっている。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
一括償却資産	138,240	92,160	46,080
ソフトウェア	351,000	146,250	204,750
合　計	489,240	238,410	250,830

8.　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9.　保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金の及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
石井育英会奨学基金		0		0
基金計		0		0
合　計		0		0

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりとなっている。

（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	4,242,094
経常外収益への振替額	
投資有価証券減損損失計上による振替額	2,632,500,000
合　計	2,636,742,094

14. 減損損失関係

以下の有価証券について減損損失を計上している。

種　類	有価証券
銘　柄	株式会社ＴＡＴＥＲＵ
株　数	1,500,000株
減損損失の金額	2,632,500,000円

（評価金額の算定方法）

平成３１年３月３１日時点での市場価格によっている。

15. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

16. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

17. 重要な後発事象

該当なし。

18. その他

該当なし。

附　属　明　細　書

公益財団法人石井育英会

1.　基本財産及び特定資産の明細

　　基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2.　引当金の明細

　　該当なし。

財　産　目　録

平 成 31 年 3 月 31 日 現 在

公益財団法人石井育英会　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使途目的等	金額
（流動資産）				
	小口現金		運転資金として	138,176
	預金	普通預金 西日本シティ銀行　渡辺通支店	運転資金として	233,409
流動資産合計				371,585
（固定資産）				
基本財産	預金	普通預金 西日本シティ銀行　渡辺通支店	公益目的事業	3,000,000
特定資産	預金	普通預金 西日本シティ銀行　渡辺通支店	公益目的事業	130,313,898
	預金	普通預金 西日本シティ銀行　渡辺通支店	法人会計	1,727,687
	有価証券	株式会社ＴＡＴＥＲＵ 1,500,000株	公益目的事業	400,500,000
その他の固定資産	一括償却資産	ホームページ	公益目的事業及び法人会計の共有財産	46,080
	ソフトウェア	公益会計ソフト	公益目的事業及び法人会計の共有財産	204,750
固定資産合計				535,792,415
資産合計				536,164,000
（流動負債）				
	未払金	事務所賃料	法人会計	96,768
	未払金	従業員経費精算	公益目的事業	505
流動負債合計				97,273
（固定負債）				
	該当なし			
固定負債合計				0
負債合計				97,273
正味財産				536,066,727

平成３０年度基金明細書

Ⅰ．基金の期末の状況

期末の状況		備考
現金（特例寄附資産を除く）	0	
資産（特例寄附資産を除く）	0	
小計	0	
特例寄附資産等 無し		
小計	0	
合計	0	

Ⅱ．基金財産の運用によって生じた利子その他収入金の支出状況

支出の用途	支出額	備考
無し		
合計	0	

Ⅲ．寄附者への還元の有無

当期における寄附者への還元の有無	具体的事例
無し	

Ⅳ．基金で管理しなくなった財産の有無

当期において基金で管理しなくなった特例寄附資産の有無	理由
無し	

【記載要領】

①「特例寄附資産等」とは租税特別措置法施行令（以下「施行令」という。）第25条の17第7項第2号イ又はロ（１）に規定する方法により管理するものを指す。なお、租税特別措置法第40条に基づき受け入れた資産を施行令第25条の17第7項第2号イ又はロ（１）に規定する方法によりに基づき管理することとした資産を含む。

②特例寄附資産については、別紙１様式を用いて資産ごとに当該特例寄附資産の詳細について記載すること。なお、Ⅱの利子その他収入金によって資産を取得した場合は、当該資産について「Ⅰ.基金の期末の状況」に当該資産を記載するとともに、当該資産ごとに別紙２様式を用いて当該資産の詳細について記載すること。

③特例寄附資産については、当該資産を認定を受けた公益目的事業のうちどの事業に充てているか（充てる予定であるか）、備考欄に記載すること（有価証券及び現金等を除く）。

④特例寄附資産の項目中の「現金①」は、今後、特例寄附資産の取得に充てることとなるものを記載すること。

⑤特例寄附資産の項目中の「現金②」の内訳に記載している「配当金等以外のもの」とは、基金の運用益等で取得した資産（別紙２様式に記載の資産）の譲渡による収入金等をいう。

⑥Ⅱの備考欄には、支出の用途が認定を受けた公益目的事業のうちどの事業に該当するかを記載すること。

⑦Ⅲの「寄附者への還元」とは、受け入れた資産を売却するに当たって寄附者、寄附者の親族等関係者又は寄附者が予め指定した者に売却した場合、その他寄附者の所得税やその親族等の相続税若しくは贈与税の負担を不当に減少させるものを言う。

（別紙１様式）

基金に組み入れた特例寄附資産の状況

１．当該特例寄附資産の基金組入時の状況等

寄附者に関する事項

特例資産の寄附者	フリガナ 氏　名	
	住所又は居所	

当該特例寄附資産の明細

種類	細目(地目、構造、名称、銘柄等)	所在地	数量（面積等）	取得価額	贈与等の時における価格	贈与等を受けた年月日	基金明細書との対応関係	備考

２．当該特例寄附資産の買換え後の状況

買換資産及び特例寄附資産の分割譲渡等による残存資産の明細

買換又は残存資産	種類	細目	所在地	数量	買換資産の取得価額等			買換資産の取得年月日等	基金明細書との対応関係	備考
					うち、当該特例資産の譲渡収入の充当額	うち、その他の特例寄附資産の譲渡収入の充当額	うち、その他充当資金額			

【記載要領】

①特例寄附資産として当該基金に組み入れた資産ごとに作成すること。

②当該特例寄附資産を買換えた場合には、そのすべての買換えについて時系列で記載すること。

③基金明細書との対応関係には、明細書に記載している特例寄附資産に対応する資産の番号（例：土地①）を記載すること。

④現金を保有している場合には、買換資産として記載すること。また、今後の使用予定を備考欄に記載すること。

⑤備考欄には、売却益を充てる買換え資産、当該資産の売却額、分割譲渡して譲渡した場合の残存資産の状況等について記載すること。

⑥特例寄附資産の分割譲渡等による残存資産の価格の記載について、寄附を受けた資産を分割譲渡等した場合は、贈与等の時における価格を分割譲渡の割合で按分した価格、買換資産を分割譲渡等した場合は、当該買換資産の取得価格を分割譲渡の割合で按分した価格を記載すること。

（別紙２様式）

基金の運用益等で取得した資産の状況

１．当該資産の取得時の状況等

当該資産の明細

種類	細目(地目、構造、名称、銘柄等)	所在地	数量（面積等）	取得価額	取得年月日	基金明細書との対応関係	備考

２．当該資産の買換え後の状況

買換資産及び特例寄附資産の分割譲渡等による残存資産の明細

買換又は残存資産	種類	細目	所在地	数量	買換資産の取得価額等		買換資産の取得年月日等	基金明細書との対応関係	備考
					うち、当該資産の譲渡収入の充当額	うち、その他充当資金額			

【記載要領】

①運用益等により取得し、基金に組み入れた資産ごとに作成すること。

②当該資産を買換えた場合には、そのすべての買換えについて時系列で記載すること。

③基金明細書との対応関係には、明細書に記載している特例寄附資産に対応する資産の番号（例：土地①）を記載すること。

④「１.当該資産の取得時の状況等」欄に記載の資産を譲渡し、その譲渡代金を特例寄附資産の取得資金に一部に充てた場合は、別紙１様式「２.当該特例寄附資産の買換え後の状況」欄に記載することとし、「２.当該資産の買換え後の状況」に記載しないこと。